

議会だより

第20号

平成27年4月25日発行



ハイ！元気にお返事できました。

富士川町議会

検索

山梨県富士川町議会

- 27年度当初予算決まる 2
- 地方創生交付金決まる 6
- 11人が町の課題を問う 8
- 夢に向かって 20

平成27年度

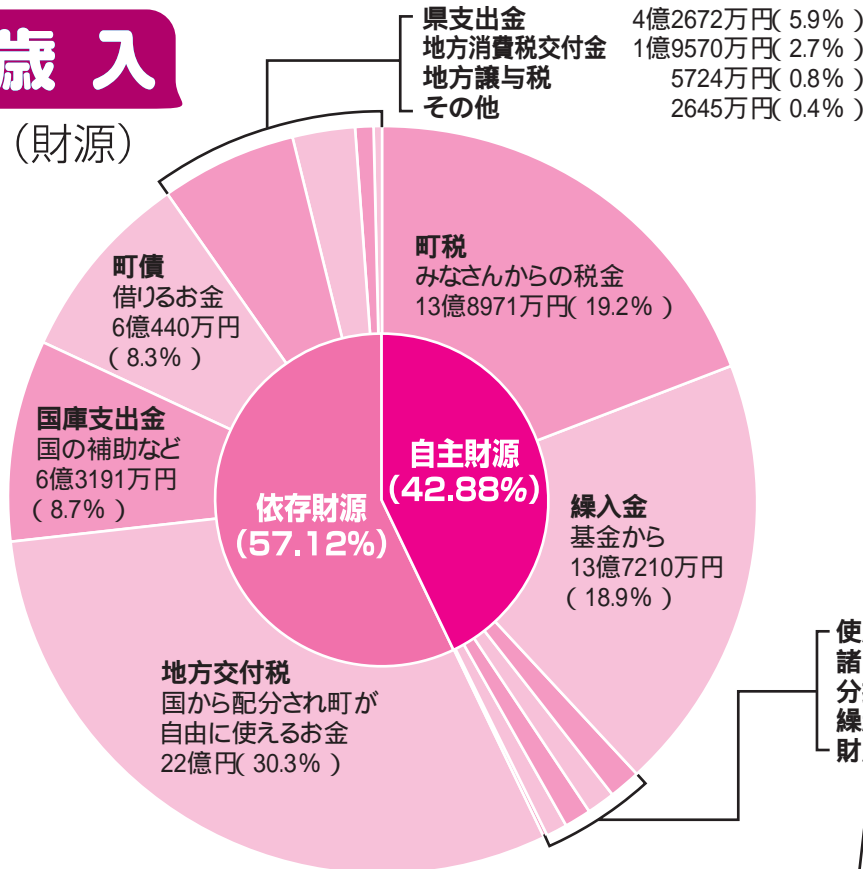
一般会計予算

72億5243万円

町税26%減 行財政改革の着実な実行を！

歳入

(財源)



平成27年3月議会が3月6日から23日まで開催されました。26年度補正予算、条例制定・改正、27年度一般会計当初予算などの議案を審議し、全て原案のとおり賛成多数で可決しました。また、議会に提出されていた請願3件のうち1件は継続審査となりました。

- 使用料・手数料 9822万円(1.4%)
- 諸収入 8858万円(1.2%)
- 分担金・負担金 8364万円(1.2%)
- 繰越金 6634万円(0.9%)
- 財産収入ほか 1142万円(0.2%)

その他
6億1316万円(8.5%)
【3万8323円】

消防費
消防・防災の費用
3億4127万円(4.7%)
【2万1329円】

衛生費
保健・予防・ごみ処理など
6億5653万円(9.1%)
【4万1033円】

教育費
学校・社会教育の費用
6億8584万円(9.5%)
【4万2865円】

公債費
借金の返済
8億1762万円(11.3%)
【5万1101円】

総務費
役場全体の管理や運営費
9億7379万円(13.4%)
【6万862円】

民生費
お年寄り・児童福祉・保育所の運営など
22億1563万円(30.4%)
【13万7598円】

土木費
道路や河川の新設維持費
9億6266万円(13.3%)
【6万166円】

【 】内の数字は
全人口1万6千人で割った
町民1人当たりのお金です。



穂積 柚太郎と柚香ちゃん
(穂積地区のキャラクター)

歳出

(使いみち)

新年度の注目事業

総務

- ・新庁舎基本構想策定業務 529万円
- ・公共施設耐震診断設計業務 395万円
- ・番号制情報システム負担金 653万円
- ・消防第3分団詰所建設工事 3253万円
- ・防災ラジオ購入補助 120万円



老朽化著しい本庁舎



改修が急がれる鯉沢中学校体育館

教育厚生

- ・鯉沢小太陽光発電設備設置 3406万円
- ・鯉沢中体育館天井改修工事 6925万円
- ・増穂小・中空調設備、電気設備改修工事 1440万円
- ・医療費窓口無料化年齢拡大(18歳) 604万円
- ・峡南医療センター企業団運営負担金 957万円

産業建設

- ・長澤・青柳排水機場ポンプ整備工事 1436万円
- ・さくら回廊整備植栽事業 1026万円
- ・橋梁長寿命化橋梁設計及び工事費 6150万円
- ・青柳10号線・32号線道路設計・用地調査業務 1840万円
- ・西之入団地周辺道路整備測量設計 810万円
- ・富士川公園線道路改良工事等 3150万円
- ・町民交流広場管理棟設計業務 600万円
- ・町民交流広場建設工事 6400万円



植栽が進むさくら回廊

平成27年度特別会計予算

質疑

問 峡南医療センター企業団の運営負担金は、両町の協定通り計上してあるが、赤字が当初見込みより大きい。26年度決算見込み約6億円の赤字、今年度約4億円の赤字見込みである。協定分で運営は大丈夫か。

答 今、悪い方向に進んでいるが、当初の予定通り交付税のルール分で運営してもらおう。

国民健康保険	21億85万円	カラマツオ外三十山恩賜林保護財産区	53万円
営農飲雑用水事業	373万円	奨学金	72万円
後期高齢者医療	3億5549万円	峡南地区ことばの教室共同設置	173万円
箱原農業集落排水事業	1363万円	簡易水道事業	2億5960万円
介護保険	17億9960万円	峡南地区充指導主事共同設置	90万円
鹿島財産区	5万円	下水道事業	7億6967万円
介護サービス事業	1億506万円	水道事業会計	3億2684万円

予算特別委員会

一分科会報告

総務分科会

教育厚生分科会

【税務課】

問 固定資産税は3年に一度評価替えをするが、昨年度の新築家屋は何件か。

答 住宅が73棟、倉庫が4棟。所有者は町内からの転居が約半分、町外からの転居が約半分。

【企画課】

問 地域づくり推進事業50万円の内容は。

答 住みます芸人の地域イベントの司会料で2分の1を補助。他にも活性化組合などの先進地視察や山車巡行祭りに補助している。

問 ふるさと納税報償の取り組みは。

答 5万円以上が対象で、500円相当の品物を年3回送っていた。今後1、2万円にも対象を広げ町内の物産をカタログで選べるよう考えている。7、8月を目途に対応したい。

【総務課】

問 新規事業の職員メンタルヘルス診断の内容は。

答 心の病に関する相談を

行う事業で現在対象者はいない。全国的に増える傾向なので予防の意味で始める。

【防災課】

問 第3分団詰所はいつ完成か。

答 工期は6カ月程度を予定している。防火水槽の整備も検討している。国・県の補助金が確定してから結論を出したい。

問 災害備蓄品の種類と備蓄場所は。

答 毛布50枚は平林、穂積五開地区の3カ所、水と保存パンは避難場所の近い場所を検討中。数年かけて備蓄品の充実を図りたい。



ふるさと納税特産品

【子育て支援課】

問 子ども医療事務賃金の業務内容は。

答 子ども医療費年齢拡大に伴う県内医療機関への周知、対象者の切り替え交付業務など。

問 乳幼児・児童発達支援事業の内容は。

答 心理の資格者が月1回程度相談業務をする。また、対象者は子育てなどで悩みを抱えた全ての方。

【福祉保健課】

問 障がい者自動車取得事業の対象は。

答 介助用自動車の購入、改造費助成と障がい者自身の免許取得の補助。

問 産科セミ・オープンシSTEMの開設時期は。

答 平成26年度に設備を整えた。4月から週1回外来を受け付ける予定。

【教育総務課】

問 幼稚園就園奨励費は昨年示された国の基準に沿っているのか。

答 新基準となっている。

第2子、第3子に対する所得制限撤廃により対象が広がり増加となる。県内で国基準すべてを適用するところは少ない。

問 教科書改訂によりなぜ予算が増えるのか。

答 教師の指導書、改訂されたものに沿った図書などの購入がある。

【峡南地区ことばの教室共同設置特別会計】

問 ことばの教室の利用状況は。

答 26年度は延べ110人ほどの利用者がおり、数カ月訓練を受けると大半は改善している。

【国民健康保険特別会計】

問 国保会計運営補てん分だが、償還計画は。

答 29年度より約10年間で償還していく計画。

【農林振興】

問 農地集積協力事業交付金は。

答 農地利用の効率化・高度化の促進に役立つ農地貸借の新しい仕組み。高齢農家などの農地を借り、新規就農者などに貸し付ける。農地を貸す人に協力が支払われる。

【建設課】

問 町営住宅解体工事と町営住宅移転補償は。

答 西之入団地を整理・分譲する計画の第一期として、唐沢川から南側の6戸が対象。
問 町民交流広場整備計画とは。

答 河川敷約5㍍を利用し、グラウンドなどを整備するもの。今回は河川敷内の造成と、河川敷堤防の西側に管理棟を建設する。

【商工観光】

問 温泉回数券760万円は。

答 前年度同様に回数券2千枚分を町が購入。温泉施



区画整備が予定されている西之入団地

設の利用促進のため職員、町関係者の協力により販売する。販売収入は380万円を見込む。
問 さくら回廊の整備内容は。

答 用地測量、植栽工事、用地購入費、物件補償費など1026万円。

医療費助成18歳までの拡大

賛成多数！原案可決！

原案反対 斉藤欽也

昨年度県独自で行ってきた重度心身障がい者の窓口無料化が廃止となり、自動償還払いとなった。行政はまずそういうところにこそ手を差し伸べるべきだ。この条例を改正するのであれば、同時に重度心身障がい者の窓口無料化を実施すべきだ。

原案賛成 市川淳子

18歳までの窓口無料化は子どもを持つ家庭に期待されている。子育てに対し経済的負担の軽減を図ることは、子育てしやすい町に有効な政策のひとつだと思う。障がい者の窓口無料化は別の問題で、県あるいは町で別の形で考えるべきだ。

賛成者

小林有紀子	深澤 公雄	川口 正満
青柳 光仁	堀内 春美	秋山 勇
長澤 芳文	鮫田 洋平	長澤 健
秋山 貢	市川 淳子	井上 光三
神田 智	小林 進	

反対者

斉藤 欽也

平成27年度一般会計予算

賛成多数！原案可決！

原案反対 斉藤欽也

事業計画など検討されていないまま、いきなり提案し認めるという当局の姿勢はあまりにも乱暴である。予算は拙速に計上すべきではない。財政は今後ますます厳しくなり取り組むべき課題は山積している。場当たりのな予算編成はすべきではない。将来を見据えしっかり議論した予算を提出すべきである。

原案賛成 秋山 貢

今回の予算案は国交省の工事進ちよくに合わせ、関連性がある基盤整備工事や、アクセス道路に関する測量設計が必要になったため、工事の進み具合に応じてやるべき事業が出てくることは理解できる。27年度に計画されている事業を実行することが、町民の福祉増進と町の発展につながる。

賛成者

小林有紀子	深澤 公雄	青柳 光仁
秋山 勇	長澤 芳文	鮫田 洋平
長澤 健	秋山 貢	市川 淳子
井上 光三	神田 智	小林 進

反対者

川口 正満 堀内 春美 斉藤 欽也

子育て支援に学校給食費助成！

地域活性化のための交付金7507万円
補正後の総額76億3619万円

一般会計 主な補正予算

総合戦略策定業務委託料	739万円
子育て世帯応援券給付事業費	797万円
プレミアム付き商品券PR事業	3148万円
ふるさと名物商品PR事業	363万円
観光施設等サイン多言語化事業	646万円
学校給食費助成事業	1850万円
天神中條20号線事業費	1960万円

補正質疑

問 北新町1号線交差点改良工事の内容は。
答 県内初のラウンドアバウト方式（交差点内一方通行で時計回り通行）で整備する。
問 学校給食費助成事業の財源は地方創生交付金だが来年度以降は。
答 地方創生交付金が適用にならない場合は、単独事業で行っていく。



楽しい給食風景

問 観光施設等サイン多言語化事業の内容は。
答 観光看板や観光パンフレットの多言語化を行う。
問 子育て世帯応援券の内容は。
答 18歳以下の子ども1人に対し3千円の商品券を配布。
問 プレミアム付商品券事業の使用期限と利用店は。
答 使用期限は7月1日から12月31日まで、利用店は商工会と検討中。

主な条例制定

特定教育・保育事業施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の制定
子ども子育て支援法の施行に伴い負担額を定める必

主な条例改正

要性から条例を制定。
富士川町子ども医療費助成金支給条例の改正
18歳まで医療費無料引上げのための改正
ひとり親家庭医療費助成に関する条例の改正
ひとり親家庭の精神的・経済的負担を軽減するための改正。
国民健康保険税条例の改正
国民健康保険特別会計の健全な財政運営を図るための改正。
社会体育施設条例の改正
西小廃校に伴う改正。
介護保険条例の改正
27年度から29年度まで保険料率の改正。

請願

採択
増穂商業高等学校の存続を求める意見書の提出に関する請願
「内容」県立の商業専門校として存続させるよう、県関係機関へ意見書を提出
不採択
地方自治の堅持を日本政

府に求める意見書提出に関する請願

「内容」沖縄県知事と首相および関係大臣との早期面談の実現と、辺野古新基地建設に誘導するための沖縄振興予算案の削減を白紙に戻すことを政府に求める意見書を提出
「不採択の理由」沖縄の問題は、本議会が関与できるものではない。また、沖縄県振興予算の削減は、基地問題による影響とは考えられない。

人事（敬称略）

継続審査
町道天神中條20号線建設中止の請願
「内容」当該道路の建設中止を強く要請する請願
人権擁護委員
新任 石坂 正継（最勝寺）
教育長
新任 川手 貞良（小林）

リニア対策特別委員会

町内各所および笛吹市内の現地視察を行いました。
また、住民の声を集約しJR東海に23項目の質問をし、回答を得ました。

主な内容

問 工事中の生活道路や社会生活への影響は。

答 騒音や振動は大気質も含め、環境基準・抑制限度が基準値以下になると予測している。工事にあたっては交通誘導員による誘導や、法定速度厳守、環境負荷低減など、工事従事者への講習・指導・定期的な車両の点検整備などを行っていく。

問 日照権など住民生活に与える影響が大きいが対応は。

答 国の指針に基づき補償する。

特別委員会では、今後も住民の不安を解消するため、JR東海に対して問題解決に向けた要請を行います。同時に、町へも住民の声を十分に尊重するよう要請します。

その他の質問

- 1、渓谷、沢に土砂を利用して保守基地を造る影響
- 2、走行技術とJR東海の補償能力
- 3、天災地変の災害対策と補償
- 4、電磁波の人体に与える影響
- 5、日照権の補償 など



笛吹市内の視察

議会のおもな活動日誌

- | | |
|-------|--|
| 1月23日 | 議会運営委員会 |
| 28日 | 全員協議会
議会改革特別委員会
リニア対策特別委員会 |
| 2月10日 | 議会運営委員会
リニア対策特別委員会、全員協議会
増穂商業高等学校存続を考える特別委員会 |
| 18日 | リニア対策特別委員会 |
| 20日 | 議会運営委員会
全員協議会
公共施設再配置等調査研究特別委員会 |
| 23日 | 議会運営委員会 |
| 3月18日 | 議会改革特別委員会 |

議会広報モニター募集

町議会では、町内在住の20歳以上の方（町職員・町議会議員とその家族を除く）で、議会だよりの批評や提言、情報の提供をしていただけるモニターを募集します。

募集人員 8人

任期 1年間

募集期間 平成27年5月20日まで

お問い合わせ・応募先

議会事務局 ☎0556(22)7211

一般質問

まちの課題を問う

問 五開筋観光施設連携の
取り組みは

答 塩の華を核施設とし
連携を図る



深澤 公雄 議員



五開筋観光の核施設となる
交流センター塩の華

問 中部、五開地域を活性化させる施設として、塩の華かじかの湯、つくたべかんがある。それぞれ指定管理者の経営だが、町営施設であり、有効活用し活性化に つなげることが重要だ。各施設の連携による観光客の誘導も考えられるが、その取り組みは。

商工観光課長 塩の華を核施設とし、それぞれの施設に誘導するインフォーマーシ

ョン機能を果たす連携を図っている。

問 現状では観光施設として連携は不足している。富士川町観光振興計画に基づき、これからの3施設の取り組みは。

商工観光課長 一体的な戦略を図り、情報発信、イベント、観光周遊ツアーの開発などの連携を検討していく。

問 地域施設として、地域からの雇用も必要だが、地域から雇用されている方が中途で辞めている傾向がある。指定管理者に対してどのような指導をしているのか。

商工観光課長 指定管理者との基本協定書には、従業員の雇用の条項はないが、地域の人材や資源の活用という観点から、地元からの雇用を要請している。

問 実際に途中で辞めてしまつ原因に、賃金の問題、従業員と経営陣との考え方の格差などが考えられる。その分析はしているのか。

商工観光課長 分析はしていない。指定管理者におい

て今後、現場で働く人の声を聞いていただき、働きやすい環境をつくるよう要請していく。

土日・祝祭日の交通網の再編は

問 町営バスをデマンド交通に切り替えたことにより、休日の観光客の足が確保できていない。交通網改善の考えは。

町民生活課長 平林・穂積・五開の三筋の観光振興には、観光客用の交通手段が必要だ。現在休日の観光客用の路線バスがないので、身延線の駅から三筋につながる交通網を検討していく。

問 そのルートと運行時期は。

町民生活課長 朝・昼・晩に三筋に向けた往復する運行を検討している、時期は夏ころを目指している。

問 デマンド交通は使いづらいという声がある。改善する考えは。

町民生活課長 利用者のニーズに合わせて見直しを行ない、運行形態の改善をしていく。

問 リニア影響への対応は

答 県と協議し最小限にしたい

川口正満 議員



問 リニアは自然環境を破壊し、高架橋で水源や住民生活に影響が大きい。プラスタとなる点を問う。

企画課長 人の輸送能力や経済効果が飛躍的に向上する。山梨駅による町への効果もある。観光振興や固定資産税が増収できる。

問 沿線住民は暮らしや健康を壊されるとして「あんなもの乗らん、要らん」という声も多い。転居や日陰により苦痛を強いられる。住民が地域から離れ、地域力の低下もあり得る。マイナズ面を伺う。

企画課長 移転せざるを得

国の公共補償基準(実験線の補償)

- ・橋脚から50m内は補償
- ・50m外でも日陰が1日5時間以上の場合には補償
- ・日影が4時間は補償されない
- ・支払いは工事完成後
- ・補償は30年で、その後は自己負担

沿線住民にとって厳しい条件

水脈・日陰への影響は

ない方々の生活環境が変化し、長期工事、騒音問題など影響を受けると認識している。住民に影響が少ないよう県を通じながら協議していく。

問 砂礫層で伏流水がある扇状地に、何棟もの高架橋は生活・農業用水、水質悪化、水量減に影響する。地下水調査に協力するか。

企画課長 町営水道施設の

情報をJR東海に提供した。

問 水資源に影響があり、復旧・復元作業する場合の補償要求は。

町長 水源、水質など影響があれば、事業者が復旧する責任を負う。

問 8階建てくらいの高架橋が町を分断し、日陰は生活と健康や農作業に被害となる。「日射しは財産」であり、生存権や基本的人権を侵す。住民に代わり町の対応は。

企画課長 事業者が責任ある真摯な対応をされるよう要請する。

問 住民の苦悩は補償条件をめぐる交渉ことではない。家族と健康を守り、近所とともに平穏に暮らしたい子々孫々の将来の生活に関わる死活の問題だ。住民が求めている説明会を再度開くようできないか。

企画課長 要望について伝える。町は住民に寄り添い、不安を解消できるようJR東海や県に強い姿勢で交渉する。

巨大トンネルの影響は

問 「山脈の水脈(みずがめ)に大穴をあける」と土砂災害、水枯れの影響もある。周辺は分水嶺、軟弱地盤であり、山崩れが懸念され、地震、豪雨の脅威に対し危険性がある。多量の土砂を掘削・搬出・埋立て・自然環境や生活に影響がある場合、車両通行を規制する方策は。

企画課長 発生する問題は事業者が解決するべきで、住民生活に支障がある場合は改善するよう求める。

「他の質問事項」
・組に加入していない世帯への対応



リニア高架橋

問 大型公共事業の管理強化は

答 一級建築士を嘱託職員として採用

長沢けん 議員



問 人事評価制度の活用は、**総務課長** 評価の内容を踏まえ、従来の年功序列体制から脱却し、効率的な組織の体制、職員の能力開発などの人材育成に活用していく。

問 スペシャリスト職員の育成の考えは。

町長 専門職である福祉、税、建築・建設関係の育成を考えている。

問 コンサルタント業者のペナルティの考えは。

町長 土木、建築業者には指名停止のペナルティがあるが、コンサルタントにはない。国、県と協議し検討

していききたい。

問 職員を民間企業に派遣した効果と今後の考え方は、**総務課長** 建設業者に派遣したが、現場に携わることで、復帰後の現場管理指導に大いに生かされた。今後も、民間企業への派遣、市町村アカデミーなどへの研修にも派遣し、職員のスキルアップや資質向上を図っていく。

問 利益を出す行政、稼ぐ行政の考えは。

企画課長 行政は住民生活に支障がないようにするこ



楡形山の中腹からの富士山



林道脇の湧水

— 地元の資源の有効活用を —

とが最大の責務なので、営利を目的とした事業は、指定管理に出して民間活力を導入してきた。今後も、町と民間の共生により、経済効果が出るように努めていきたい。

問 富士川町の水を販売する考えは。

町長 民間企業でペットボトルの製造をするということであれば、積極的に支援をしていきたい。

問 景観が一望できるように、林道沿いの伐採ができるか。

町長 県有林の伐採は可能

だと思う。県にお願いし、スポット的な観光地を作っていきたい。

問 富士川町の施設に立ち寄らせる手法は。

町長 観光客・カメラマンに、富士川町で撮った写真を飾り、フォトコンテストなどとして集客を考える。

町独自の雪害マニュアルは

問 以前、富士川町独自の雪害マニュアルを作成すると答弁をしたが、現在の進捗よく状況は。

防災課長 昨年の大雪について十分な総括と検証を行い、地域防災計画の見直しをはじめ、各種防災体制の強化を図っている。26年度中を目的に作成し、今後、町広報や各区を通じ、町民に内容の詳細を周知したい。

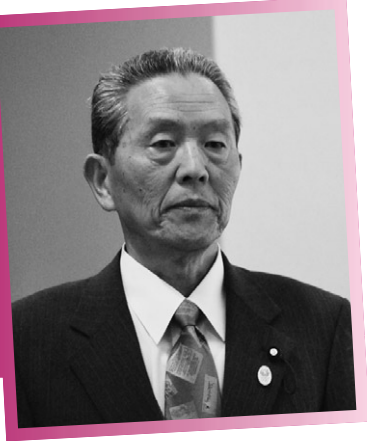
問 マニュアルの内容は。

防災課長 町が対応する部分、地域に対応していただく部分、個人、各世帯に対応していただく部分を明確にした。

問 地域包括ケアシステムの整備は

答 平成30年4月までに整備

秋山 勇 議員

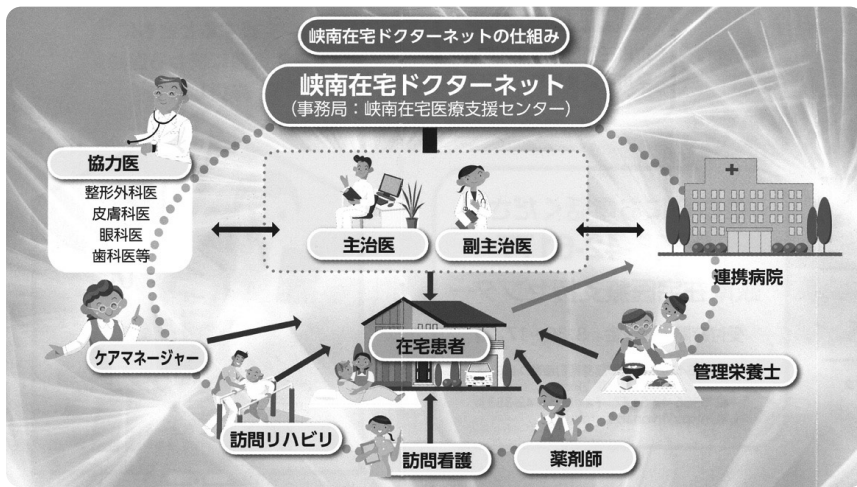


問 在宅医療、介護の連携を図るには、地域の医師会との連携が不可欠と思われる。地域の医師会との連携状況は、**福祉保健課長** 医療と介護の一体的なサービスを提供するため、二次医療圏である峡南地域の中で、多職種連携会議や認知症対策の体制づくりに、医師会の協力を得てきた。今後も、保健所や峡南各町が協力し、峡南在宅医療支援センターやドクターネット患者情報共有システムの活用を進め、医師会との連携をさらに深めていく。

答 地域ケアシステムを推

進するには、多職種の連携が必要になる。その人材育成や確保策は、**福祉保健課長** 地域包括支援センターの機能強化が重要で、保健師・主任介護専門員・社会福祉士の3職種を設置し、チームとして対応することが求められる。

峡南在宅ドクターネットの仕組み



峡南在宅医療センター資料から

27年度からは、在宅医療、介護連携の推進や認知症施策の推進、生活支援サービス提供体制の整備なども加わる。職員の配置転換を見越した中で、主任介護支援専門員などの資格が順次取得できるよう、取り組んでいきたい。

問 認知症患者の支援の考えは、**福祉保健課長** 本町の認知症の方は、26年4月現在650人、高齢者に対する認知症高齢者の割合は13.2%で、県の10.6%を大きく上回っている。認知症の方への支援として、認知症の方や家族に初期の支援自立支援のサービスを行う認知症初期支援チームの設置を推進している。認知症地域支援推進員は27年度中の設置を考えている。

問 多職種が協働して居宅支援を進める町の体制は、**福祉保健課長** 生活支援コーデイネーターや協議体の設置が求められる。体制整備をすることで、最適な生活支援サービスの利用を支援できる。今後はNPOや民間企業、ボランティアなどの協力のもと、関係者との情報を共有し、連携・協働による取り組みを検討し、包括的な支援体制づくりを進めていく。

問 住民反対の生活道路は必要か

答 必要な道、理解を求めていく

齊藤 欽也 議員



問 5000人の署名を添え、天神中條20号線建設中止を求める請願が議会に提出された。町長は昨年12月議会で1月に住民説明会を行い、その様子で判断すると答弁したが、現在どのように考えているのか。

建設課長 町は必要な道路と考えているが、住民の意見集約ができていないので、予算を減額することにした。

問 事業凍結ということか。

建設課長 少し時間をおいて、計画を進めていきたい。

問 理解を求めるとのことだが、住民はそもそも「こ

の道は必要ない。逆に住環境、交通安全上問題がある。この現状を変える必要はない」と言っている。「地権者から合意をもらっている。町は必要と考えている。だから進めます」とはならないと思うが。

町長 一部の反対で止まることがあれば、町の将来はない。合意形成に問題があれば今後気をつける。

問 一部の反対というが、多くの署名を添えた請願が出された。そこが一番大きな問題である。行政は多数の人のために事業を展開する。今回は逆である。

町長 町だけで物事を決めるわけではない。執行部は必要な道路といっているが、議会が不必要な道路と考えるなら、否決されるべきである。

第4保育所(青柳)周辺の生活道路計画は

問 一昨年、保育所の駐車場の確保と国道からの進入路を造るため用地取得を行

った。26年3月に道路として利用するための予算も計上したが、今回削減したのはいずれか。

会計管理者 青柳10号線の代替地として取得したが、保育所駐車場への仮進入路として利用するため26年3月に工事予算を計上した。しかし、国交省との協議に日数を費やしている間に、地権者の合意が得られたので計画を見直した。本来そのとき議会に説明すべきであったが、怠ってしまいお

詫びする。

問 なぜ謝罪するのか。

会計管理者 同じような用途のものを2つも造る必要がないと、こちらが判断し予算を取り下げたとき、説明していればよかった。

問 計画は以前から3ルートあった。その1つの用地が確保されている。財政難の折、新たに用地取得する必要はあるのか。

町長 直線道路にし、十字路の交差点にしたい。



この町有地を使えば生活道路になる

問 「フジマナビクス」で地方創生を

答 町民のためにがんばりたい

長澤 芳文 議員



問 平林に「黄金の富士」

温泉施設で 平林の活性化を

町長 「富士マナビクス」という言葉をいただいたので医療、福祉、教育についてしっかりとした底辺をつくり、町民のために一生懸命頑張っていきたい。

問 富士川町のフジ・町長のマナブ・大きなビック・スマイル・サービス・スピードのSを取って、町民が町に求める気持ちを「フジマナビクス」の七文字でアピールし、地方創生に頑張りたい。

町長 「フジマナビクス」という言葉をいただいたので医療、福祉、教育についてしっかりとした底辺をつくり、町民のために一生懸命頑張っていきたい。

町長 「フジマナビクス」という言葉をいただいたので医療、福祉、教育についてしっかりとした底辺をつくり、町民のために一生懸命頑張っていきたい。

町長 「フジマナビクス」という言葉をいただいたので医療、福祉、教育についてしっかりとした底辺をつくり、町民のために一生懸命頑張っていきたい。

問 平林に「黄金の富士」

温泉施設で 平林の活性化を

町長 「富士マナビクス」という言葉をいただいたので医療、福祉、教育についてしっかりとした底辺をつくり、町民のために一生懸命頑張っていきたい。

問 富士川町のフジ・町長のマナブ・大きなビック・スマイル・サービス・スピードのSを取って、町民が町に求める気持ちを「フジマナビクス」の七文字でアピールし、地方創生に頑張りたい。

町長 「フジマナビクス」という言葉をいただいたので医療、福祉、教育についてしっかりとした底辺をつくり、町民のために一生懸命頑張っていきたい。

町長 「フジマナビクス」という言葉をいただいたので医療、福祉、教育についてしっかりとした底辺をつくり、町民のために一生懸命頑張っていきたい。

町長 「フジマナビクス」という言葉をいただいたので医療、福祉、教育についてしっかりとした底辺をつくり、町民のために一生懸命頑張っていきたい。

PAへ地元PRの トイレ整備を

問 道の駅近くに上り線のPAが造られると聞く。柚子の香りが漂うトイレを造りたい。

町長 本町をイメージしたものを取り入れていただけるといい。中日本高速道路(株)にしっかりと要望していきたい。

問 平林に「黄金の富士」

温泉施設で 平林の活性化を

町長 「富士マナビクス」という言葉をいただいたので医療、福祉、教育についてしっかりとした底辺をつくり、町民のために一生懸命頑張っていきたい。

問 富士川町のフジ・町長のマナブ・大きなビック・スマイル・サービス・スピードのSを取って、町民が町に求める気持ちを「フジマナビクス」の七文字でアピールし、地方創生に頑張りたい。

町長 「フジマナビクス」という言葉をいただいたので医療、福祉、教育についてしっかりとした底辺をつくり、町民のために一生懸命頑張っていきたい。

町長 「フジマナビクス」という言葉をいただいたので医療、福祉、教育についてしっかりとした底辺をつくり、町民のために一生懸命頑張っていきたい。

町長 「フジマナビクス」という言葉をいただいたので医療、福祉、教育についてしっかりとした底辺をつくり、町民のために一生懸命頑張っていきたい。

町東部に 生鮮市場誘致を

問 フォレストモール周辺に民間資本による卸売市場を誘致できないか。

町長 中部横断自動車道を推進するキャッチフレーズに「君は太平洋を見たか、僕は日本海を見たい」のように、海なし県の山梨で、

日本海と太平洋をつなぐ道路の開通の暁に、日本海にある市場などが進出してきてもらえればいいと思っっている。卸売市場は規模が大きすぎるが、青柳宿を中心とした賑わいの町づくりの中に、新鮮な魚介が食べれたり買えるようなものは検討中である。



原宿のスシニンジャトイレ

問 観光客へ公共交通を

答 検討している

青柳 光仁 議員



問 平林、穂積、五開地区の観光振興について、情報発信や公共交通の整備計画を伺う。

企画課長 各種の情報発信によりPRに努めている。身延線から三筋への土日・祝祭日における公共交通の整備も検討している。

問 情報発信の拠点として「道の駅富士川」でも町内のパンフレットが少なく町外のものほとんどを占める。今後の計画は。

商工観光課長 パンフレット置きは町のものなので、町の観光パンフレットを優

先的に置くようにしている。

問 観光資源としてあじさい祭りや大柳川もみじ祭り、ゆずの里まつりなど各地域の祭りの支援策は。

商工観光課長 地域の主体的な取り組みを、できる限り支援をしたいと考えている。

青柳宿活性館の活用は

問 観光交流拠点の青柳宿活性館が、3月末に商工会より返還されるが、今後の運営計画は。

商工観光課長 返還に伴い青柳宿活性化検討委員会の提言を踏まえる中で、耐震的に非常に危険な施設のため当面閉鎖し、賑わいのまちづくりと一体的に検討する。

リニア関連事業は

問 12月に承認された補正予算600万円のリニア側道予備設計業務は、どのようになっているか。

建設課長 現在、周辺道路

の利用状況や交通量等など考慮し、側道建設の問題点の洗い出しを行っている。

問 補正予算額600万円の支出状況を再度伺う。

建設課長 請負業者と担当で、事業認可の資料作成等業務を行っている。

町長 1月9日に入札執行したので金銭は動いていないが、事業は進行している。

問 地区コミュニティの分断について、どんな支援を検討しているか。

企画課長 代替地登録制度を活用した土地のあっせん

を行ない、住民の不安解消に努める。

問 町も議会も町民に寄り添って支えていくのだが、町長にはタウンミーティングで住民の意見や気持ち等を聞き取り、事業に反映してほしい。そこで、地元地域コミュニティが維持できるよう、近所がまとまって転居できる策を伺いたい。

町長 農振の除外、転用の許可や定住奨励金の補助など、当町に住んでいただくよう努力する。



閉鎖された青柳宿活性館

問 防災ラジオ購入に補助金を

答 本体の補助金は考えていない

市川 淳子 議員



問 難聴地域には防災ラジオは欠かせない。町は防災ラジオ購入に補助金を出し、積極的に普及に努めるべきだ。
防災課長 防災ラジオの導入は、町が送信局・配信局などのインフラ整備を実施した。既存の防災行政無線の聞き取りにくい世帯は一樣でない。各家庭に設置する防災ラジオは、個人の所有物として購入していただきたい。

「難聴地域には防災ラジオは欠かせない。町は防災ラジオ購入に補助金を出し、積極的に普及に努めるべきだ。」
町長 防災ラジオを通して住民への防災意識高揚を図っていたきたい。地域力と創造という言葉を付けた地域力創造交付金は、区に使い道をお任せしている。これらも活用していただければと考えている。

防災ラジオ文字表示機補助の具体的内容は

問 平成27年度当初予算の災害対策費に、120万円の防災ラジオ文字表示機補助が計上されている。具体的な補助内容は。

町長 聴覚障がい者で身体障がい者手帳を持っている人には3分の2、手帳はないが聴覚に障がいがある、高齢者で耳が聞こえないとか、一時的に聞こえない人には2分の1の補助制度を設けた。

問 障がい者手帳を持っていない人が申請したい場合、診断書などの証明が必要か。
町長 特に必要はない。本人の申し出により2分の1は町が補助をする。

問 町は目標をしっかりと持って、防災ラジオの普及を目指すべきだ。
防災課長 27年度からこのシステムの運用開始を予定している。実際に防災ラジオを設置し、これまでより確実に情報が伝わることをご理解いただければ、新たに購入希望者も増えるものと考えている。その利便性をしっかりとPRしていきたい。



文字表示機付防災ラジオ

問 防災組織に女性登用を

答 女性の消防団員を歓迎したい

堀内 春美 議員



放水体験をする女性たち

問 今年の1月に、消防団出初式を見せていただき、団員の皆さんの大変なご苦労と重責を痛感し、私たち住民が消防団に守られていることを再認識した。また、消防団員が抱えている悩み、年々団員不足が生じているように、仕事を持ちながら、消防活動をしている大変さも分かった。

火災発生時の一番重要な

ことは初期消火で、それには家庭にいる女性の役割が非常に大きい。自分の生命・財産は、まず自から守る観点から、女性消防班みたいなものを作ったかどうか。また、そういうものを作った地域があったのか。現在はどうなっているのか。

防災課長 女性消防班については、高下、最勝寺、鹿島

十谷、長知沢の計5隊の婦人消防隊があった。しかし、現在では最勝寺地区の西之入婦人消防隊が存続しているのみで、ほかの4隊は高齢化や、社会情勢の変化に伴い解散している。

西之入婦人消防隊は、毎年定期的に可搬式消防ポンプの点検、消火訓練を実施しているが、高齢化が進み新隊員の確保は厳しい状況にある。現状では、女性消防班を組織することは考えていない。

問 高齢化はどうしようもない事実だが、女性のほうが男性よりも長生きし、女性の50代、60代は本当に元

気である。このパワーを生かし、これからは消防組織に女性登用というのが大事なことになる。女性ならではのきめ細かな提案もできるし、少子高齢化社会が進む中、女性も消防に積極的に関わることが求められている時代だ。女性消防班を育成する考えは。

防災課長 現状では考えていないが、毎年各地域で行われている防災訓練等で、女性を対象とした消火訓練等を継続して行いたい。

問 防災組織に女性が入り、防災訓練等に参加できない一人暮らしの高齢者宅を訪問することで、孤独死も防げる。また、災害時には率先してボランティア活動ができるような体制づくりが必要だが。

町長 女性の消防団は、非常に歓迎したい。町も各区长にもお願いしているが、ぜひ女性に入っていたきたい。

問 地方創生の取り組みは

答 全庁一丸となって取り組む

小林有紀子 議員



問 人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を創生するため、本町の地方創生に対する取り組みは。

町長 「富士川町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置し、医療・子育て、教育環境の整備、定住促進や起業支援などの一層の充実を図り、さらに活力ある地域社会の実現に向け、全庁一丸となって取り組んでいきたい。

問 本年度中に独自の政策と数値目標を盛り込んだ「地方版総合戦略」を策定するが、本町の未来を大きく左右する重大な柱となるため、地

域の特色を生かした新しい戦略が求められる。そのための人材確保についての考えは。

町長 商工会、JA、産業界、官庁、大学、金融機関、労働界、メディアなどの方々に構成する有識者会議を設置して策定する。

問 国の「地方創生コンシエルジュ制度」の活用を考

えているか。

町長 国は人材支援として、国家公務員や大学教授等を必要とする市町村に派遣するが、これには応募していない。地方創生コンシエルジュを活用したい。

問 都会から若い世代の地方移住を支援し、地方協力活動に取り組む「地域おこし協力隊」を受け入れる考えは。

企画課長 今後は受け入れも検討する。

問 地域住民生活等緊急支援の交付金を活用した、プレミアム付き商品券の内容は。

商工観光課長 販売価格1万円に25%のプレミアムを

全国の地域おこし協力隊の状況

総務省資料

隊員数、取組団体数の推移

⇒ 隊員数を3年で3倍に!

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
隊員数	89名	257名	413名	617名	978名
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体

28年度
(目標)
約3,000名

※各年度の特別交付税ベース

隊員の
約4割は
女性

隊員の
約8割が
20歳代と30歳代

任期終了後、
約6割が
同じ地域に定住
※H25.6末調査時点

各地で期待される協力隊

付けた商品券を1万セット販売。500円券綴りの25枚で1セット。27年7月1日から6カ月間を計画。大型店でも一部使用の予定である。

問 25年度に鬼島・鹿島・箱原地区の有志で中部区活性化プロジェクトが立ち上がり、農産物の生産販売を行っている。今後、活性化組合を組織し発展する場合、町として支援する考えがあ

るか。

企画課長 三筋と連携した観光振興、農産物振興による活性化は必要である。町として支援していきたい。

赤ちゃんに絵本のプレゼントは

問 ブックスタート事業の導入について伺う。

子育て支援課長 同様の効果が担えるように努める。

問 まずほ文化ホールは指定管理を

答 1年間かけて判断する

秋山 貢 議員



問 まずほ文化ホールに指定管理者制度を導入する考えがあるか。

教育委員長 文化ホール運営委員会や有識者との協議を重ね、最も効果的な管理運営方法について検討する。
問 文化ホールは、町民が芸術文化を楽しみ、理解を深め、豊かな人間性を涵養する拠点として機能している。未永く存続させていくためにも、経費の節減と高い質のサービスが提供できる可能性のある指定管理者制度導入に向け、早急に検討すべきではないか。

教育長 何が一番効果的なのかを、1年かけて判断していく。

合同庁舎整備と図書館の合築計画は

問 今まで進まなかった合同庁舎整備事業が、図書館との合築という形で動き出したのか。

町長 今年1月末に関東地方整備局に行き、町側から国の合同庁舎と図書館機能を合築する構想を提案した。国もその方向で検討したいとの回答を得た。

問 図書館と合築した場合、現状の敷地で間に合うのか。
町長 図書館は平日でも開館しているが、主に使うのは土日に子どもたちが多い。国の行政機関は休日であり、駐車場は十分活用できる。広い駐車場を確保しなくても、相互の機能分担を図りながら有効に敷地を活用できると考えている。
問 不要になる国の施設が有効に活用できるよう、国との協議を進めていくべきでは。



町民に親しまれて23年が経過する「まずほ文化ホール」

町長 建物が町の業務に十分生かせられるのか、国から見取り図や設計図をいただきながら検討する。
問 図書館整備には住民参加が必要である。住民の意見を聴くためには、図書館を造る人たちの思想や提案が最初になければならない。その上で住民参加は成り立つと考える。町の方針は、
教育長 図書館利用者、司書

教育関係者などに、図書館に詳しい有識者を交えて構成する図書館整備検討委員会を設置し、地域に合った特色ある図書館機能を備えた整備計画を作りたい。

【他の質問事項】

- ・まずほ児童センターの機能移転
- ・鯉沢プール廃止後の団体利用者の受け入れ体制
- ・生活困窮者自立支援法

26年度 組合議会報告

各広域行政組合の予算を可決

平成27年度会計予算 予定損益計算書

・ 医業収益・事業収益	44億4706万円
・ 医業外収益・事業外収益	1億2879万円
・ 収益合計	45億7585万円
・ 医業費用・事業費用	49億2548万円
・ 医業外費用・事業外費用	4173万円
・ 費用合計	49億6721万円
・ 経常利益	3億9136万円

・ 病院事業資本的支出
(医療機器、医療施設設備)
1億6883万円

・ 病院事業資本的収入
(企業債、県補助金)
2億4356万円

・ 資本的収入及び支出
9億4483万円

・ 介護老人保健施設事業費用
(材料費、経費)

定例会
2月26日、第1回定例会が開催され、平成26年度補正予算および平成27年度会計予算を原案のとおり可決した。

補正後の予算
収益的収入及び支出

峡南医療センター
企業団

峡南広域行政組合

平成27年度峡南広域行政組合負担金

	一般分等負担金	町村電算システム負担金	広域ネット運営費負担金
富士川町	3億3539万円	4415万円	678万円
市川三郷町	3億4086万円	4758万円	772万円
早川町	7648万円	3181万円	457万円
身延町	3億4112万円	5113万円	710万円
南部町	2億3122万円	4144万円	925万円
合計	13億2507万円	2億1611万円	3542万円



産科セミオープンシステム開始

三郡衛生組合

平成27年度三郡衛生組合負担金



ごみ処理風景

	一般会計	し尿処理場	火葬場	合計
富士川町	310万円	4368万円	2050万円	6728万円
市川三郷町	280万円	3577万円	1859万円	5716万円
南アルプス市	786万円	1億3153万円	8143万円	2億2082万円
中央市	158万円	0	4051万円	4209万円
昭和町	118万円	0	2680万円	2798万円
合計	1652万円	2億1098万円	1億8783万円	4億1533万円

中巨摩地区広域事務組合

平成27年度中巨摩地区広域事務組合予算

年度	会計	一般会計	ごみ処理事業	地区公園事業	老人福祉事業	勤労青年センター事業	し尿処理事業	合計
本年度		3886万円	23億5013万円	948万円	3305万円	5495万円	2億2629万円	27億1276万円
前年度		4085万円	32億9482万円	888万円	2813万円	4983万円	2億3696万円	36億5947万円
比較		199万円	9億4469万円	60万円	492万円	512万円	1067万円	9億4671万円
本町負担金		320万円	8651万円	85万円	281万円	454万円	0	9791万円

富士川町負担金は昨年の1億362万円から9790万円と5.5%の減額となった。

理由は組合債の減によるものである。今後、焼却施設延命化工事が27年度で終了し、その事業による組合債の償還が28年度から始まるため、来年度以降負担金が増額となることが予想される。

